



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア
 コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 押見 正雄
 (氏名) 田中 克己

TEL 03-6418-7083

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	274	9.8	△15	—	△14	—	△11	—
28年9月期第1四半期	250	△13.6	23	△65.2	17	△72.1	10	△71.6

(注)包括利益 29年9月期第1四半期 △3百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 10百万円 (△74.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△2.50	—
28年9月期第1四半期	2.47	2.19

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	2,401	1,835	76.1	387.32
28年9月期	2,456	1,838	74.5	388.08

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 1,827百万円 28年9月期 1,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	24.5	102	△20.9	102	△13.6	71	△5.8	15.05
通期	1,720	28.9	390	19.5	390	24.2	270	32.8	57.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	4,917,218 株	28年9月期	4,915,418 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	200,000 株	28年9月期	200,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	4,716,964 株	28年9月期1Q	4,294,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ドナルド・トランプ米国次期大統領の経済政策に対する期待感により、為替相場が急速に円安が進むとともに、日経平均株価も大幅に上昇しました。企業業績においては、輸出関連企業への追い風効果は認められるものの、新政権の保護主義的な政策運営による今後の影響は不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、ゲーム分野では、任天堂の新型ゲーム機「Nintendo Switch」の発売を2017年3月に控え、有力ゲームソフト各社が対応ソフトの開発を積極的に進めていることや、年末商戦において「PlayStation4」の販売が大幅に伸長、バーチャルリアリティシステム「PlayStationVR」も人気商品となり品薄状態が続くなど、好材料が出てきております。また、スマホアプリにおいても任天堂の人気タイトルが、新しい課金方式によって配信されるなど、今後の市場活性化が期待されています。

一方、遊技機分野においては、ギャンブル性の高い機種への規制強化の影響が続いており、パチンコ、パチスロ機を合わせた遊技機の市場規模は1兆円の大打を割るまで縮小傾向が続いております。

このような状況下、当社グループでは、ゲーム分野においては、新型ゲーム機や新デバイスの登場が当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の需要拡大に繋がる好機と捉え、営業体制の強化を進めております。遊技機分野においては、パチンコ、パチスロ機の出荷台数が減少する中、人気ランキング上位機種における「CRIWARE」採用比率は高まっており、厳しい市況環境においても競争優位を維持できる付加価値の高い製品開発に取り組んでおります。また、新規分野においては、動画配信や監視カメラシステム等への採用が見込まれる動画圧縮ソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」、WEBサイトやEコマース等の高度な動画再生を可能にするWEB動画ミドルウェア「LiveAct PRO（ライブアクト プロ）」の積極的な提案を実施しております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は274,456千円（前年同期比9.8%増）、営業損失は15,988千円（前年同四半期は営業利益23,503千円）、経常損失は14,870千円（前年同四半期は経常利益17,190千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,145千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,637千円）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて54,523千円減少し、2,401,758千円となりました。これは主に、「売掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて122,419千円の減少）によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて52,305千円減少し、565,214千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて66,592千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2,903千円減少し、1,835,857千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」の計上額11,831千円及び「為替換算調整勘定」の増加額8,461千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想は、平成28年11月11日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,539	1,547,922
売掛金	340,492	218,073
仕掛品	—	2,076
繰延税金資産	5,281	8,032
その他	26,035	51,694
貸倒引当金	△408	△676
流動資産合計	1,889,940	1,827,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	△9,317	△9,528
建物(純額)	5,145	4,935
工具、器具及び備品	28,710	29,796
減価償却累計額	△24,188	△24,804
工具、器具及び備品(純額)	4,521	4,992
有形固定資産合計	9,667	9,927
無形固定資産		
ソフトウェア	50,340	57,738
その他	315	304
無形固定資産合計	50,656	58,042
投資その他の資産		
投資有価証券	431,862	431,721
繰延税金資産	28,530	29,048
その他	46,943	47,774
貸倒引当金	△1,317	△2,559
投資その他の資産合計	506,018	505,984
固定資産合計	566,342	573,955
資産合計	2,456,282	2,401,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,112	7,883
未払法人税等	68,758	2,170
その他	106,032	122,022
流動負債合計	184,903	132,076
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	310,000	310,000
退職給付に係る負債	77,189	80,020
役員退職慰労引当金	45,428	43,122
固定負債合計	432,617	433,143
負債合計	617,520	565,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,753	420,986
資本剰余金	410,753	410,986
利益剰余金	1,285,250	1,273,419
自己株式	△276,800	△276,800
株主資本合計	1,839,957	1,828,592
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,973	△1,512
その他の包括利益累計額合計	△9,973	△1,512
新株予約権	8,777	8,777
純資産合計	1,838,761	1,835,857
負債純資産合計	2,456,282	2,401,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	250,059	274,456
売上原価	66,693	107,586
売上総利益	183,366	166,869
販売費及び一般管理費	159,862	182,862
営業利益又は営業損失(△)	23,503	△15,992
営業外収益		
受取利息	208	589
受取配当金	38	19
為替差益	439	508
消耗品売却代	1,701	—
営業外収益合計	2,388	1,117
営業外費用		
社債発行費	8,701	—
その他	0	—
営業外費用合計	8,701	—
経常利益又は経常損失(△)	17,190	△14,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	17,190	△14,875
法人税、住民税及び事業税	2,900	224
法人税等調整額	3,651	△3,268
法人税等合計	6,552	△3,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,637	△11,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	10,637	△11,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,637	△11,831
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	323	8,461
その他の包括利益合計	323	8,461
四半期包括利益	10,960	△3,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,960	△3,370
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関連)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,618千円	4,419千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	2円47銭	△2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	10,637	△11,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	10,637	△11,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,294,661	4,716,964
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円19銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	549,374	—
(うち転換社債(株))	(149,269)	
(うち新株予約権(株))	(400,105)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第3回新株予約権 個数 2,115個 株式数 211,500株	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。